

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

8

人事課

補助金の名称 (規則・要綱名)	通信教育修了者補助金 西尾市職員研修補助金交付要綱		
補助事業の概要 及び交付先	通信教育の受講料の一部を補助通信教育受講修了者		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	426,384円	610,000円	542,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	市単独補助金	継続的補助金	個人給付補助金
交付期間	開始年度	H16	終了年度（予定） H30
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切(2016/02/29受理)
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		*****
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		*****
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	0円	0円	0円
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		*****
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		*****
	※ 検討していない理由	*****	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以上である
	※ 補助対象経費の額	1名あたり上限30000円受講料の70%補助	
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****		
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
	人材育成の中心となる研修は職場研修と自己啓発であり、通信教育は自己啓発研修の主な方法である。また、「西尾市人材育成基本方針」で自己啓発を積極的に支援している。別の方法として無料のeラーニングを導入しているが現時点では多様な需要には対応できない。研修であるため100%公費でもおかしくないが、自己責任の動機付けと達成意欲を喚起するために自己負担を求め		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

8

人事課

補助金の名称 (規則・要綱名)	通信教育修了者補助金 西尾市職員研修補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	
	項による分類	
	施策内容による分類	
②市長マニフェスト	職員の能力を伸ばすための研修を充実させ、市民にとってより満足度の高い市役所を目指します。	
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	予算の範囲内として、年間受講者40名程度を目標とする。なお、自己啓発活動を促すことにより、個々の自己研鑽意欲の醸成を図ることができる考える。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	年間40名程度を達成している。(H29/39名 H30/41名)	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	目標達成
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	直接は市職員だが、自己のスキル等が上がることは間接的に市民の利益に繋がっている。	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	市職員(個人)	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	人材育成の中心となる研修は職場研修と自己啓発であり、通信教育は自己啓発の主たるものである。また、「西尾市人材育成基本方針」において、「自己啓発環境を整備するとともに積極的に支援することになっており、市職員の自己研鑽意欲を促し、個々のスキル向上を目指すことは、巡って市民の利益につながることから、補助効果は高いものとする。なお、市長公約として「職員の能力を伸ばすための研修を充実させる」とあり、まさしく本件は公約達成のための事業であると言える。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	通信教育受講料について、受講結果報告書と修了証の写しの提出を求め、提出書類の審査をしている。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成30年05月07日
	改定年月日(最終)	

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

8

人事課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	426,384円	442,820円	542,000円	
	補助件数	41件	39件		
	財源	国庫県費			
		その他			
		一般財源			
国庫県費等の名称					

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
C	C	C	C	C	C	C
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	見直し		資格取得は個人で行うのが本来の姿であり、大学院等へ通いやすい環境(特別休暇等)の支援をするなど、様々な支援の方法を検討すべきである。 また、業務に必要な資格であれば、予算計上して取得させることなどを検討すべきである。			
補助金等検討委員会の主な意見						
民間企業であれば補助しないメニューも並んでいると思われるため、毎年重点項目を決めるなどして力を入れたメニューに対して今年は100%補助とするなどメリハリをつけて行うべきである。						
必要な資格は業務として取らせる必要があり、色々な支援の方法があるので検討が必要である。						
資格取得が担当業務に生かされる人事措置が必要である。						
職場に必要な資格は、業務としてしっかり受講させることが必要である。スキルアップのための休暇を取りやすくするなど色々な支援の方法があるので検討が必要である。						